

# グラフで見る景気予報(6月)

## 【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出は増加しており、生産も緩やかな増加基調にある。設備投資は昨年前半ほどの勢いはないが、増加が続いている。所得は足元で増加が一服しているが、ボーナスが増えて賃上げ率が高まるなど小幅ながら増加基調にある。雇用情勢も改善基調が続き、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は、着工が一時的に減少していたが、貸家や分譲を中心に再び増加している。公共投資は減少基調が続いている。先行きの景気は、デジタル関連の需要回復と海外景気の成長を背景に回復が続くものの、企業収益の伸び悩みが設備投資の増加を減速させる可能性がある。

## 【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	→		→	輸入	↗		↗
住宅投資	↗		→	生産	↗		↗
設備投資	↗		→	所得	→		↗
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

## 【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の景気減速観測とインフレ懸念。不透明感が増す米金融政策。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の需要回復とアジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・政策～ゼロ金利解除の観測と金融市場の動向。財政再建を巡る歳出削減と増税議論。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

**【各項目のヘッドライン】**

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	緩やかに増加している	緩やかに増加している	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	増加が一服している	増加が一服している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出、輸入とも増加している	輸出、輸入とも増加基調にある	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャド一部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油(*)	高値更新後、小反落	高値圏での調整続く	12
12. 国内金利	長短金利とも上昇	長期金利は低下、短期金利は上昇	13
13. 米国金利	長短金利とも上昇	長短金利とも上昇	13
14. 国内株価	上昇後反落	下落	14
15. 米国株価	下旬にかけて上昇	上昇後下旬にかけて下落	14
16. 為替	G7後にドル安	ドル安一服	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却	マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却	16

(\*) 参考資料:「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

**【前月からの変更点】**
**9. 国際収支・輸出入**

輸出は、主要国向けは堅調だが、一部地域向けが減速している。

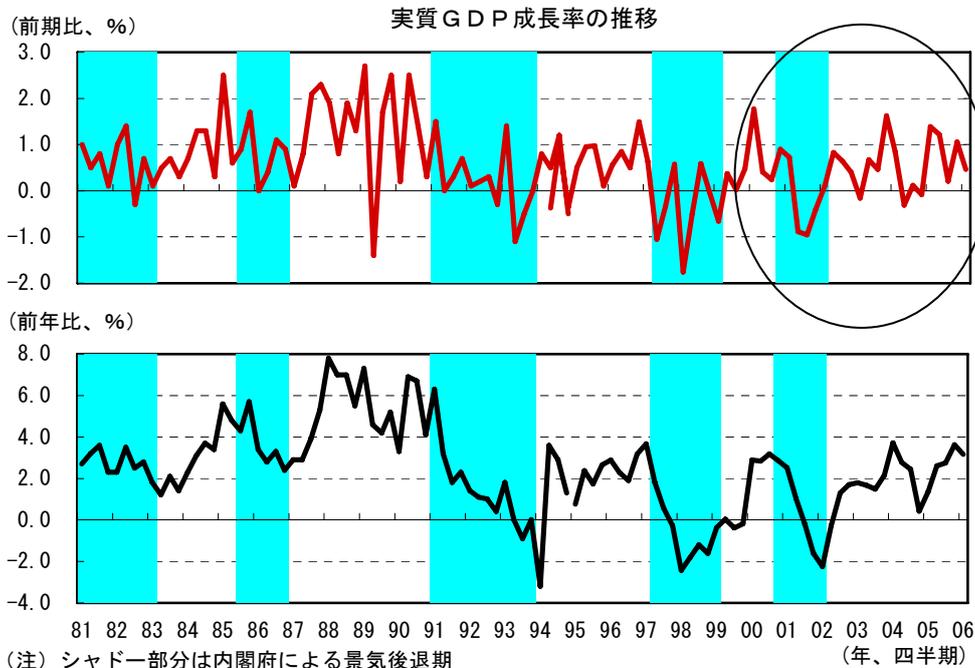
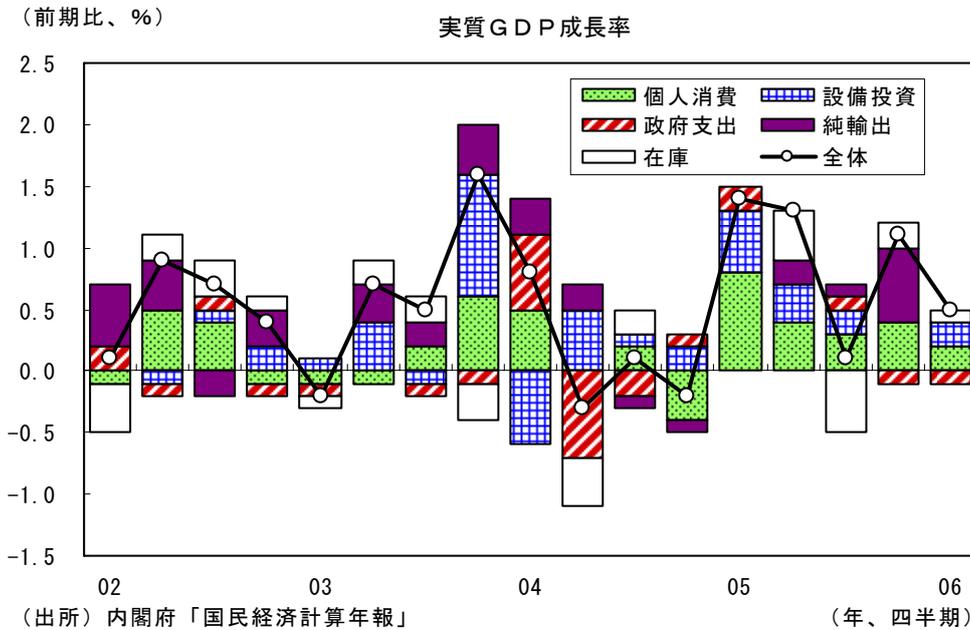
**【主要経済指標の推移】**

経済指標		05	05	05	06	05	05	06	06	06	06	06	
		4-6	7-9	10-12	1-3	11	12	1	2	3	4	5	
景気全般	実質GDP(前期比年率)	5.0	0.8	4.3	1.9								
	短観業況判断DI(大企業製造業)	18	19	21	20	22<6月予想>							
	(大企業非製造業)	15	15	17	18	19<6月予想>							
	(中小企業製造業)	2	3	7	7	9<6月予想>							
	(中小企業非製造業)	-12	-11	-7	-9	-8<6月予想>							
	法人企業統計経常利益(全産業)	12.9	6.6	11.1									
	(製造業)	14.2	12.6	17.7									
	(非製造業)	11.9	2.4	6.1									
	景気動向指数(DI,先行指数)	51.4	69.5	61.1	77.3	50.0	66.7	86.4	90.9	54.5			
	景気動向指数(DI,一致指数)	78.8	62.1	78.8	48.3	63.6	90.9	85.0	50.0	10.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)	1.5	1.7	2.6	2.2	2.7	2.4	2.2	2.6	1.8				
第3次産業活動指数	1.9	2.2	2.6	2.2	2.7	2.2	2.3		1.8				
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-0.1	-0.5	2.8	0.6	2.0	1.3	-0.1	-1.2	0.2	1.5		
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	1.2	0.6	2.3	0.1	1.1	0.9	0.2	-2.0	0.9	2.6		
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.3	2.0	0.2	0.7	1.7	0.1	0.3	0.2	0.2	-0.1		
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.4	4.3	4.5	4.2	4.5	4.4	4.5	4.1	4.1	4.1		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5397	5401	5418	5468	5405	5404	5448	5486	5471	5458		
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.46	1.48	1.52	1.51	1.53	1.55	1.56	1.53	1.45	1.54		
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.95	0.97	1.00	1.03	0.99	1.03	1.03	1.04	1.01	1.04		
	現金給与総額	1.0	0.4	1.1	0.3	0.1	1.6	-0.1	0.4	0.4	0.3		
個人消費	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-1.5	-1.0	0.0	0.7	-0.5	0.5	-3.0	-1.5	-2.1	-2.0		
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.5	-1.2	1.9	-3.1	1.2	3.1	-4.6	-0.6	-4.0	-4.3		
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	73.4	74.4	76.0	74.9	75.6	77.1	75.1	75.4	74.1	71.1		
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	-0.2	5.6	10.3	9.2	17.2	7.6	11.1	10.1	7.0			
	新車登録台数(除く軽)	9.1	-2.8	-9.0	-2.3	-9.7	-12.0	-1.9	-2.7	-2.1	-10.8	-10.0	
	百貨店販売高・東京	-1.3	-1.1	1.7	0.3	4.3	2.1	0.1	-0.9	1.4	-0.5		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1199	1276	1251	1272	1303	1169	1259	1334	1224	1335		
	(前年比、%)	2.0	5.0	7.0	4.9	12.6	-0.9	-2.2	13.7	3.9	15.0		
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-0.2	3.2	2.8	-0.4	1.9	4.1	-2.8	1.5	-5.2			
	(同前年比)	2.0	8.7	8.1	3.8	0.2	15.5	9.8	8.2	-1.6			
公共投資	公共工事請負額	-6.4	-3.0	-2.2	-11.8	-0.9	-4.7	-6.8	-8.3	-15.4	-17.3		
外需	通関輸出(金額<sup>ベ</sup>-ス、円建て)	4.3	7.4	13.4	17.6	14.7	17.5	13.5	20.7	18.0	11.3		
	通関輸出(数量<sup>ベ</sup>-ス)	-1.1	0.9	5.0	11.2	6.6	6.2	7.5	14.6	11.1	6.3		
	通関輸入(金額<sup>ベ</sup>-ス、円建て)	14.3	17.0	20.6	27.4	16.7	27.4	27.0	30.3	25.3	20.2		
	通関輸入(数量<sup>ベ</sup>-ス)	3.6	4.0	0.7	5.5	-2.1	2.1	6.9	5.4	4.2	4.8		
	経常収支(季調値、百億円)	144.0	147.1	177.8	162.2	157.9	201.5	156.3	161.4	169.1			
貿易収支(季調値、百億円)	82.2	75.0	82.5	78.3	84.7	86.5	69.1	89.4	76.4				
物価	企業物価指数(国内)	1.7	1.7	2.2	2.8	2.0	2.3	2.7	3.0	2.7	2.5		
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.1	0.1	0.5	0.5	0.5	0.5		
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	53.2	63.2	60.0	63.5	58.3	59.5	65.5	61.9	63.0	70.2	71.0	
金融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.7	1.8	2.0	1.7	2.1	1.9	1.7	1.8	1.5	1.7		
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.4	-1.8	-0.4	0.2	-0.5	-0.2	0.0	0.2	0.3	1.2		
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00120	0.00108	0.00121	0.00161	0.00100	0.00133	0.00126	0.00135	0.00223	0.00200	0.01995	
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09004	0.08035	0.09040	0.11080	0.09000	0.09119	0.10311	0.10622	0.12306	0.13241	0.19136	
	新発10年物国債利回り(%)	1.268	1.343	1.522	1.571	1.512	1.528	1.466	1.558	1.688	1.902	1.905	
	FFレート(%)	2.94	3.45	3.97	4.46	4.00	4.16	4.30	4.49	4.59	4.77		
	米国債10年物利回り(%)	4.14	4.20	4.48	4.56	4.53	4.46	4.40	4.56	4.72	4.98	5.10	
	日経平均株価(円、期中平均)	11294	12300	14471	16195	14368	15651	16086	16188	16312	17233	16322	
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1960	2093	2436	2684	2379	2691	2795	2600	2657	2607	2367	
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10311.7	10563.7	10654.5	10989.2	10805.9	10717.5	10864.9	10993.4	11109.3	11367.1	11168.3	
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2015.6	2162.9	2186.1	2309.0	2232.8	2205.3	2305.8	2281.4	2339.8	2322.6	2178.9	
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	107.60	111.20	117.30	116.90	118.41	118.64	115.45	117.89	117.31	117.11	111.51	
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	134.67	136.04	139.92	140.77	140.82	139.38	141.90	137.86	142.54	143.40	144.00	
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.25	1.21	1.19	1.20	1.18	1.19	1.21	1.18	1.21	1.25	1.29	

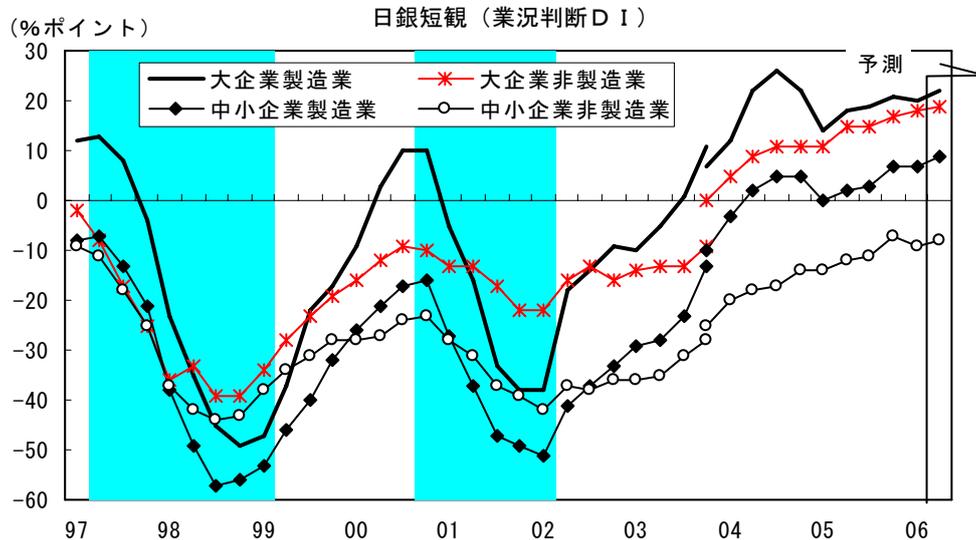
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

## 1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復を続けている。1～3月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%と前期より減速したが(年率換算+1.9%)、5四半期連続でプラスとなった。個人消費、設備投資、住宅投資といった民間国内需要を中心に内需寄与度が成長を支え、外需はほぼ中立となっている。2005年度では3%と高い伸びを達成した。今後も個人消費の着実な増加が続くため景気回復が続こう。

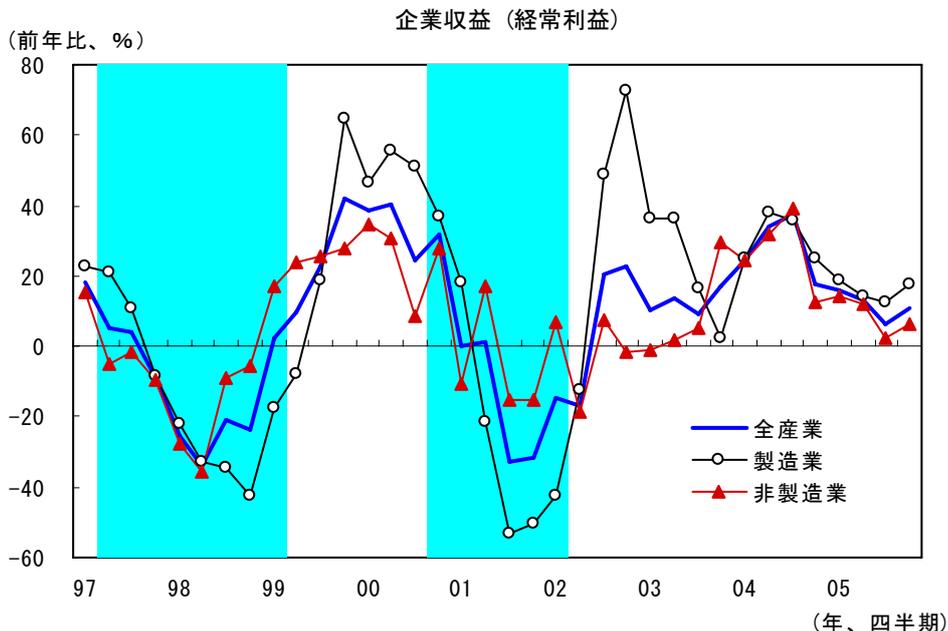


～3月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）が20と前回から1ポイント悪化した。石油石炭、鉄鋼などの素材業種で悪化する一方、在庫調整が一巡した電気機械、輸出が好調な自動車など加工業種では改善した。大企業非製造業のDIは前回から1ポイント改善し18となった。先行きは製造業で2ポイント改善、非製造業では1ポイントの改善が見込まれている。



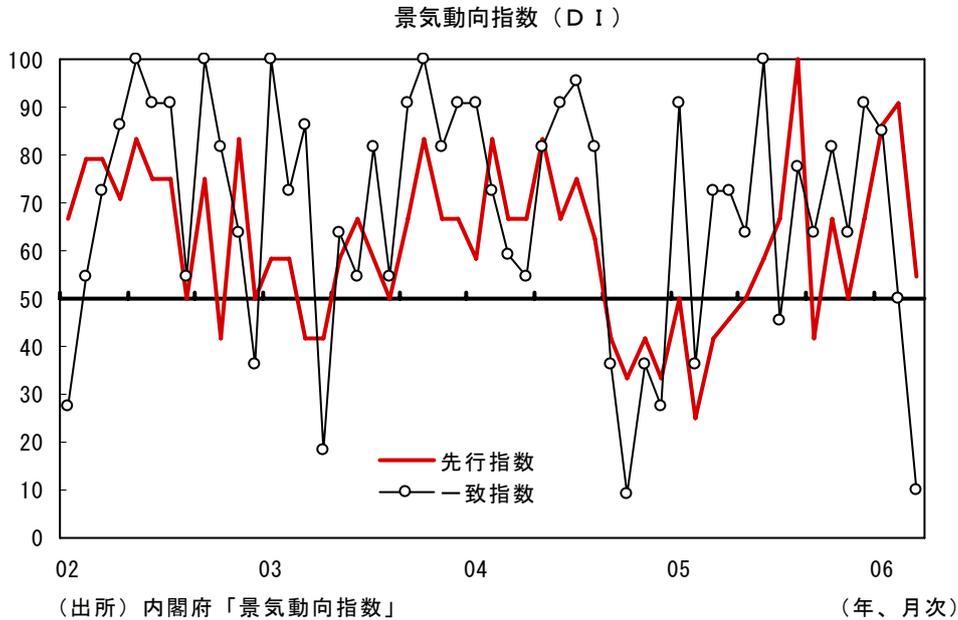
（注1）シャドー部分は内閣府による景気後退期  
（注2）2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）  
（出所）日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2005年10～12月期の企業収益（経常利益、全産業）は、前年比+11.1%と14四半期連続でプラスとなった。人件費が増加に転じるなどリストラ効果は一巡し、原油価格などの原材料価格上昇が収益の圧迫要因となっているが、景気拡大による売上数量増加によって高い伸びとなっている。しかし、今後は原油価格の高止りや人件費の増加などにより、企業収益の伸びは鈍化が見込まれる。

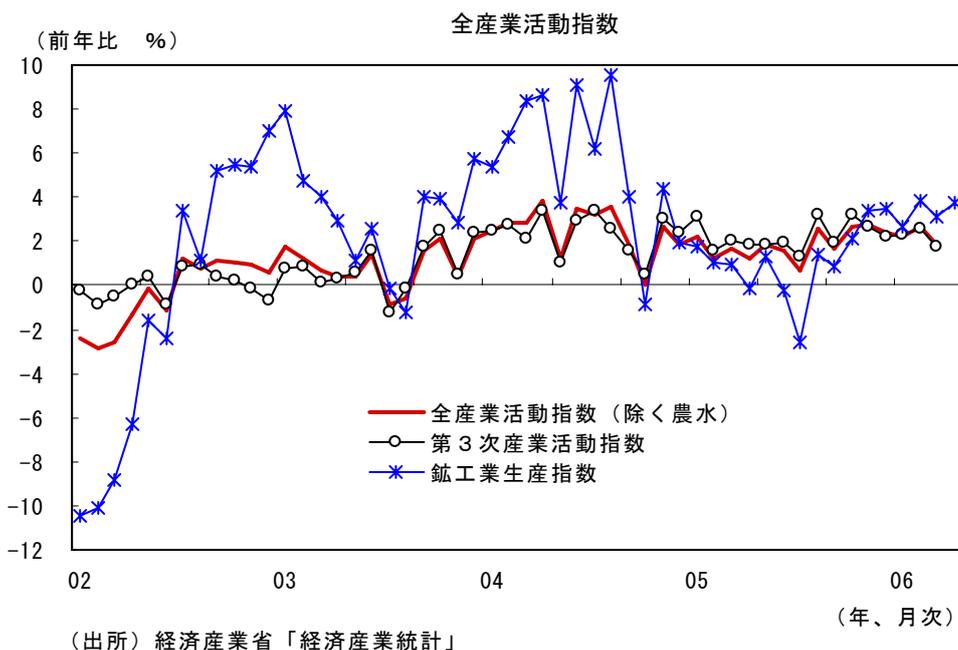


（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期  
（出所）財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、3月は10.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を8ヶ月ぶりに下回った。一方、景気の動きに数ヶ月先行する先行指数は、3月は54.5%となり6ヶ月連続で50%を上回っている。

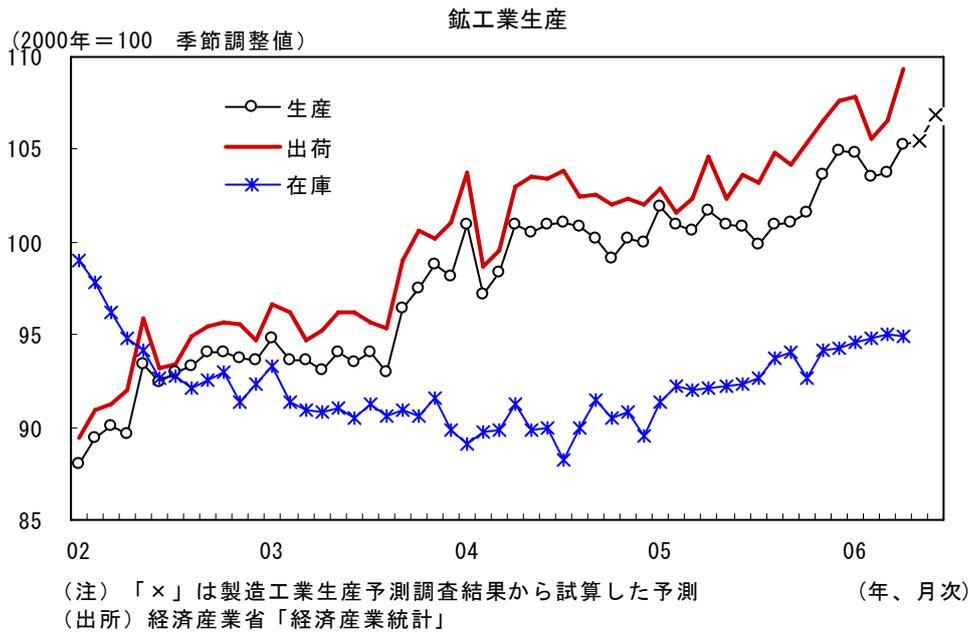


～3月の第3次産業活動指数は前年比+1.8%、全産業活動指数も同+1.8%と、ともに31ヶ月連続で前年比プラスを維持した。対事業所サービスや金融が堅調を維持している。製造業の生産活動の回復が続いており、第3次産業の活動は今後も堅調を維持するであろう。

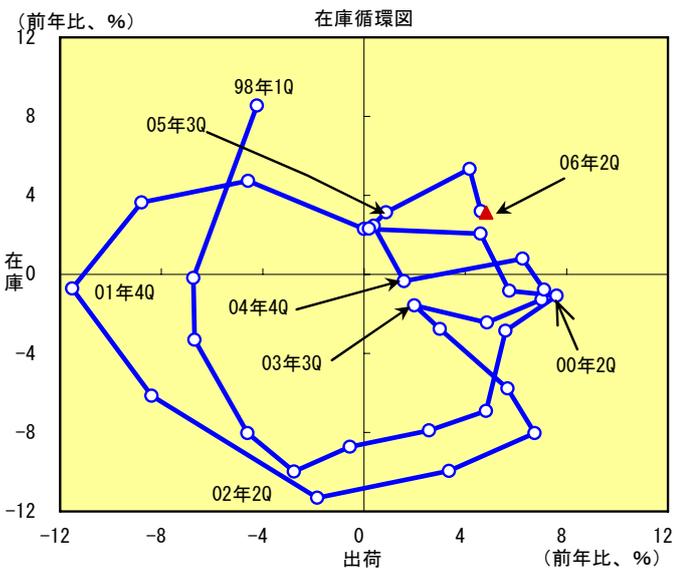


## 2. 生産 ～緩やかに増加している

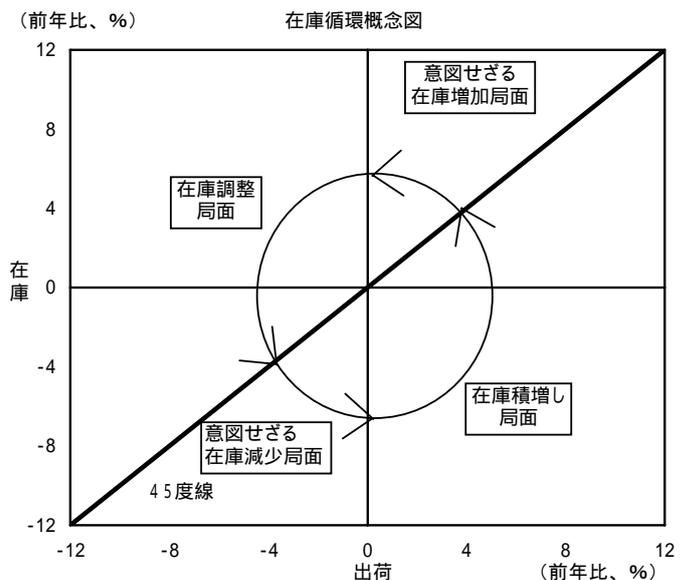
～4月の鉱工業生産は前月比+1.5%と予測指数(同+3.8%)から下振れたが、2ヶ月連続で増加した。IT関連財や鉄鋼が落ち込んだが、一般機械、電気機械、輸送機械などが増加した。在庫が増加しているIT関連財の生産が一時的に落ち込む可能性があるが、輸送機械や電気機械を中心に増加基調が続こう。予測指数では5、6月とも増加が見込まれている(5月前月比+0.2%、6月同+1.3%)。



～4月は前年同月比では出荷の伸び率が上昇し、在庫の伸び率が小幅低下した(在庫は前月比では-0.1%と6ヶ月ぶりに減少した)。在庫は、素材業種、自動車、IT関連財などの業種で増加しているが、全体では低水準にとどまっている。

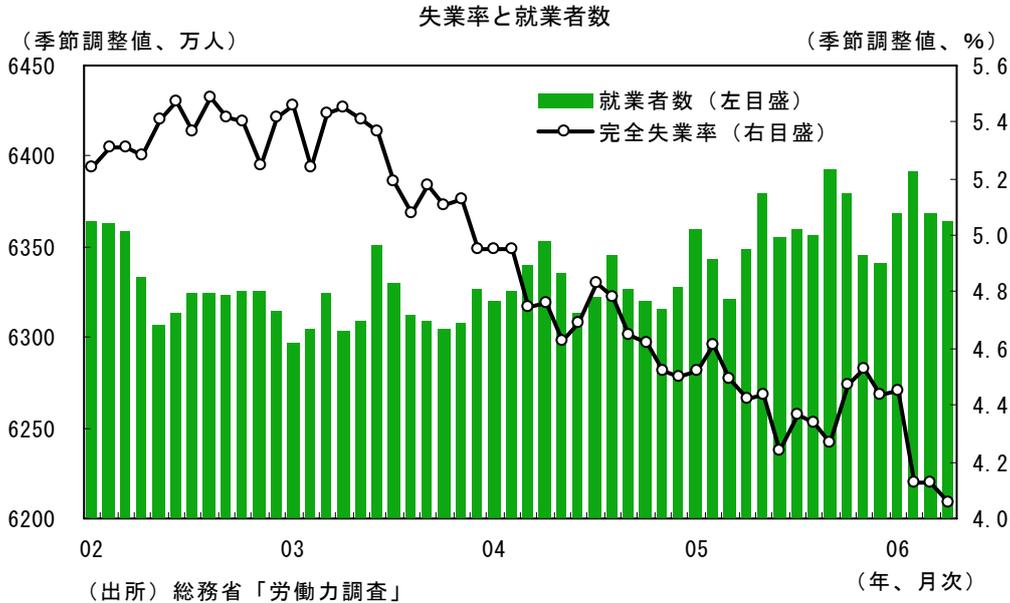


(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値  
(注2) 2006年2Qは4月の前年比  
(出所) 経済産業省「経済産業統計」



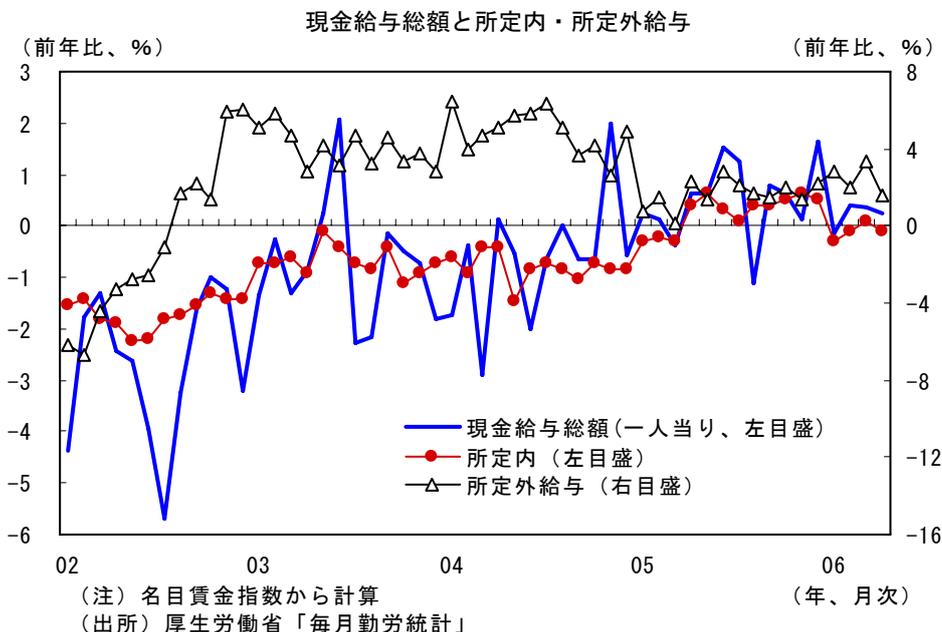
### 3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～4月の完全失業率（季調値）は4.1%と低水準での推移が続いている。就業者が前月比5万人減少したが（内訳は自営業主・家族従業者が同8万人増加し、雇用者が同13万人減少した）、失業者も5万人減少したため失業率は前月と同水準となった。企業に人手不足感が出てきているため雇用環境の改善傾向は続くと予想される。



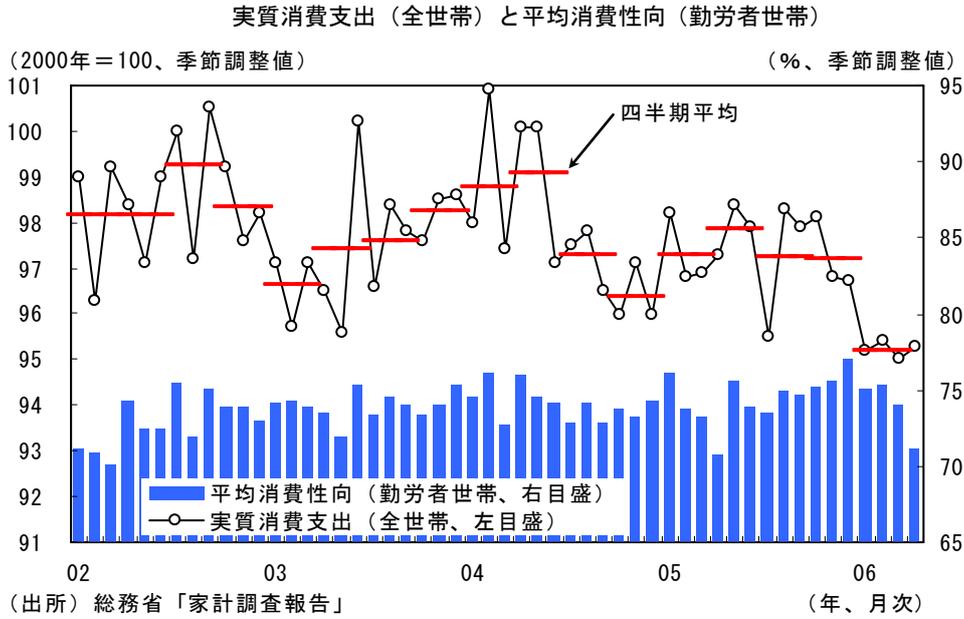
### 4. 所得 ～増加が一服している

～4月の一人あたり現金給与総額は前年比+0.3%と3ヶ月連続で前年比プラスを維持した。所定外給与は同+1.3%と堅調に増加しているが、所定内給与が同-0.1%と再び減少した。年明け以降、所定内賃金を中心に低迷しているが、雇用環境の改善を背景にベア復活などの動きが出ており、今後は増加幅が拡大してくると予想される。

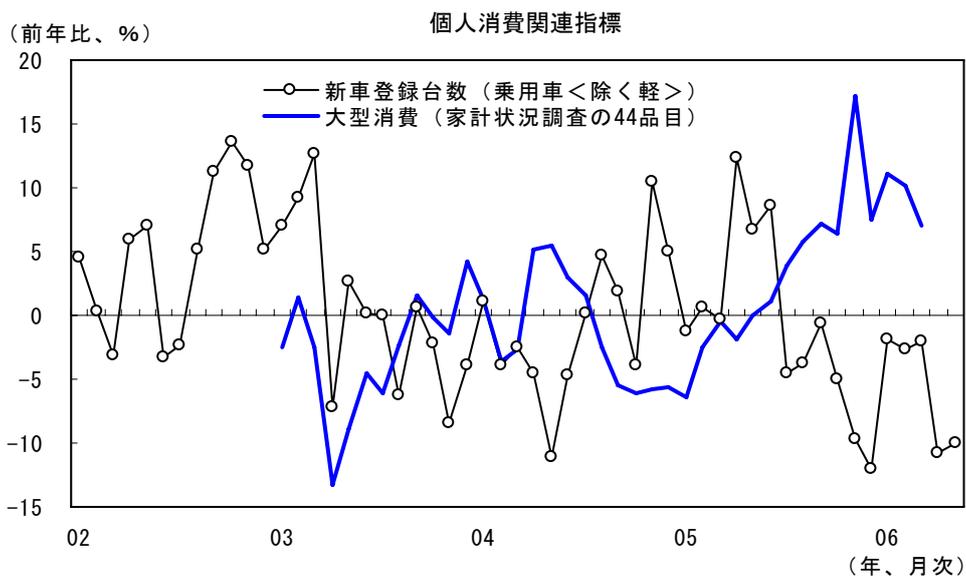


## 5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～ 4月の全世帯の実質消費支出は前月比+0.3%と小幅プラスにとどまり、勢いを欠いている。ただし、家計調査の勤労者世帯の所得の伸びは、カバレッジの広い厚生労働省の統計に比べ低位にとどまっており、消費の数字も実勢よりも低い数値になっている可能性がある。基調としては、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな増加傾向にあるとみられる。



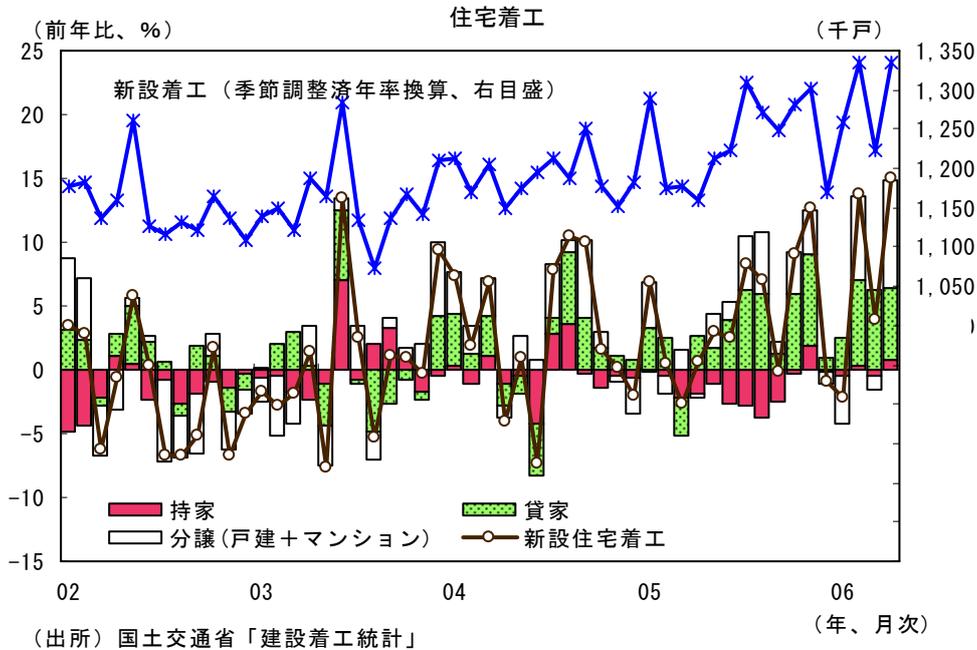
～ 3月の大型消費の状況を見ると、携帯電話使用料、テレビ、冷蔵庫、デジタルカメラ、自動車整備費などが全体を押し上げており、前年水準を上回って推移している。一方、4月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比-10.0%と2桁マイナスが続いている。



(注) 大型消費は家計消費動向調査のうちGDP速報の算定に用いられる44品目  
(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

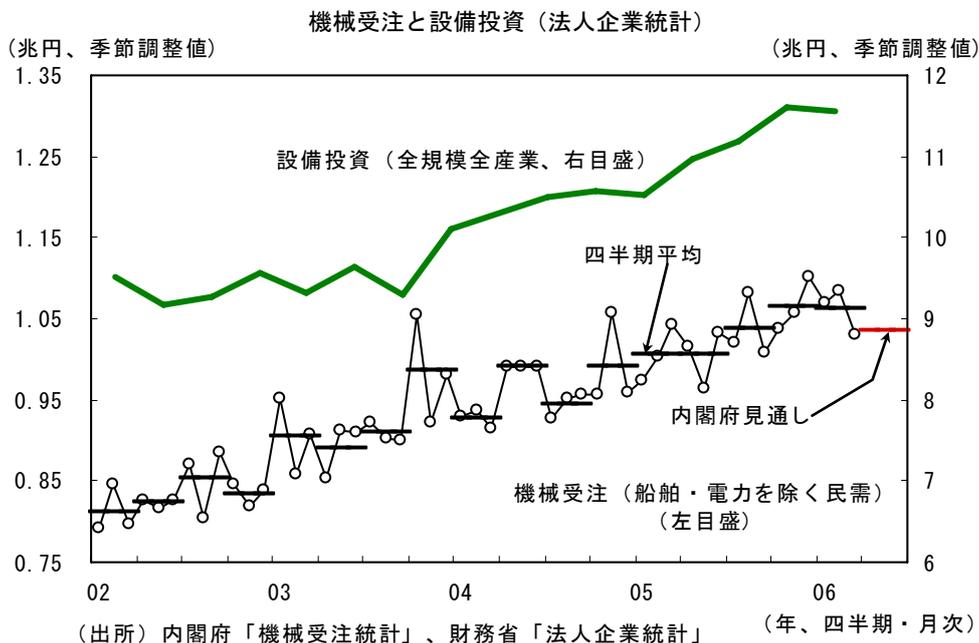
## 6. 住宅投資 ～増加基調にある

～4月の住宅着工戸数は、前年比15.0%の増加（年率133.5万戸）となった。持家（前年比+2.6%）、貸家（同+14.3%）、分譲（同+30.0%）ともに増加した。特にマンションは、都市圏で大型物件の着工が相次いだこともあり前年比+55.8%と急増している。先行きについては、大型マンションの着工状況で数字のブレはあろうが、基調としては底堅い推移が見込まれる。



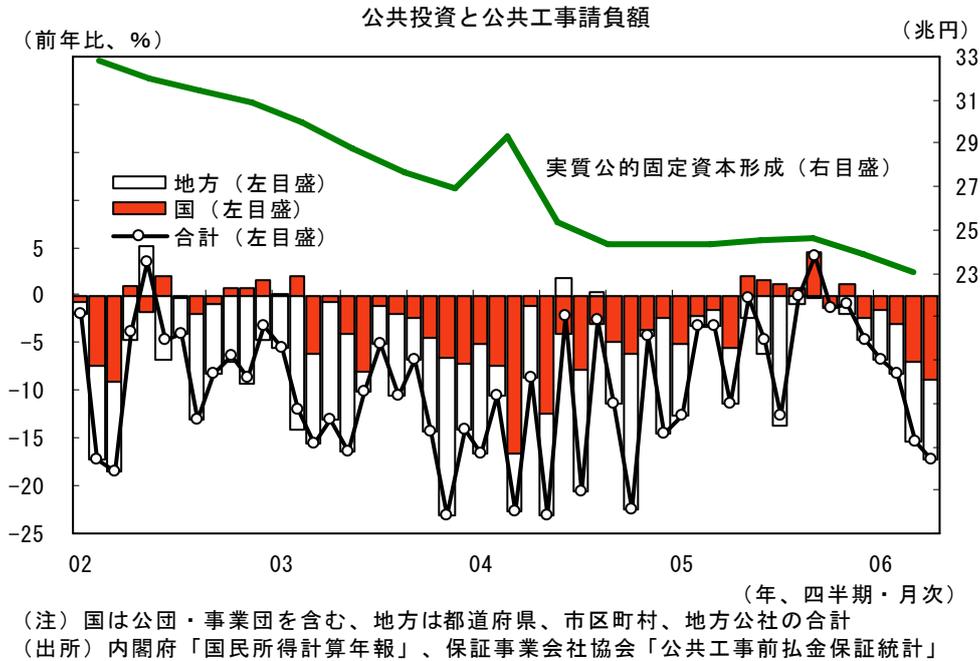
## 7. 設備投資 ～増加している

～10～12月期の設備投資（法人企業統計）は前期比 - 0.4%と4四半期ぶりにマイナスに転じている。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、3月は前月比 - 5.2%となり、1～3月期でも前期比 - 0.4%と落ち込んだ。内閣府見通しでは4～6月期も前期比減少が予想されている。企業収益の伸びが2006年度に鈍化すると予想され、設備投資はそれに伴い伸びが鈍る可能性がある。



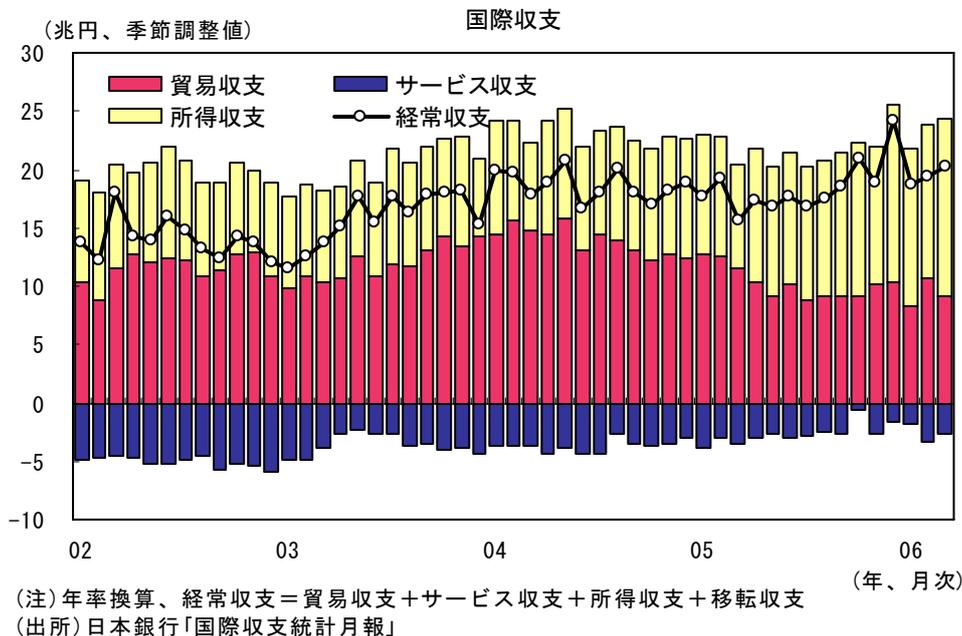
## 8. 公共投資 ～減少基調にある

～4月の公共工事請負額は、前年比 -17.3%と落ち込んだ。国(含む公団・事業団)の工事は同 -27.8%、地方は同 -12.2%と共に大幅減となった。2006年度予算(国)の公共事業関係費は前年度比 -4.4%、地方財政計画の投資的経費(単独事業分)は -3.2%となっており、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。

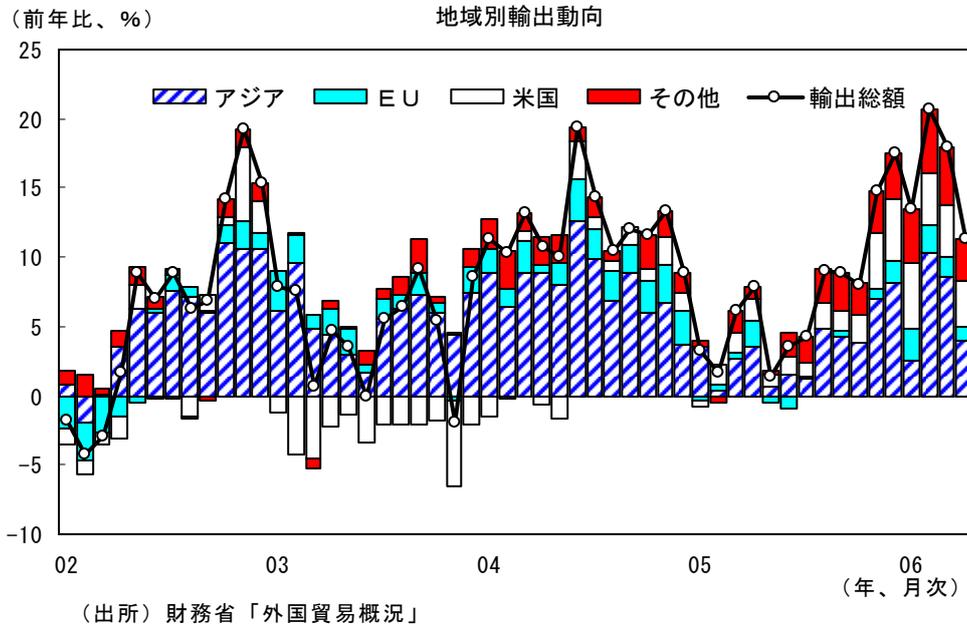


## 9. 国際収支・輸出入 ～輸出、輸入とも増加基調にある

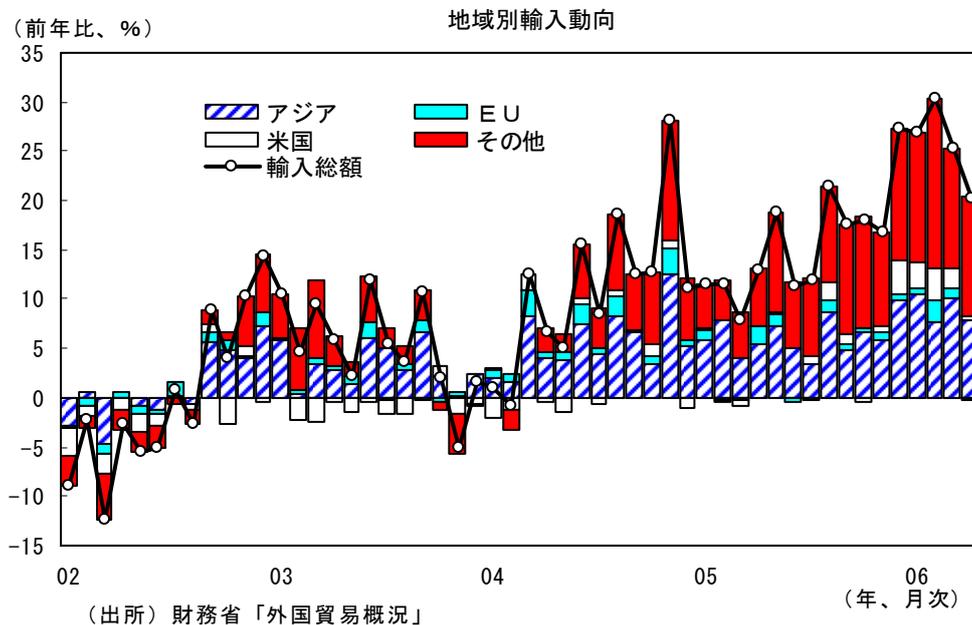
～輸出・輸入とも増加を続ける中、貿易黒字は横ばい圏で推移する一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は拡大傾向にある。3月については、貿易黒字が縮小したものの、所得収支黒字が拡大し、経常黒字が拡大した。当面、輸出・輸入ともに増加が続き貿易黒字は横ばい圏で推移するが、所得収支黒字の拡大傾向が続くため、経常黒字は拡大基調で推移すると見込まれる。



～4月の輸出金額は前年比+11.2%と伸びがやや鈍化した。内訳をみると、米国向けが自動車を中心に同+14.9%、EU向けが一般機械を中心に同+6.6%と底堅く、中東やロシア向けも好調が続いた。対アジアでは、中国向けは好調であったが、自動車や電子部品がインドネシアや台湾向けに伸び悩んだ。一部地域向けは減速しているものの、欧米や中国向けを中心に拡大基調が予想される。

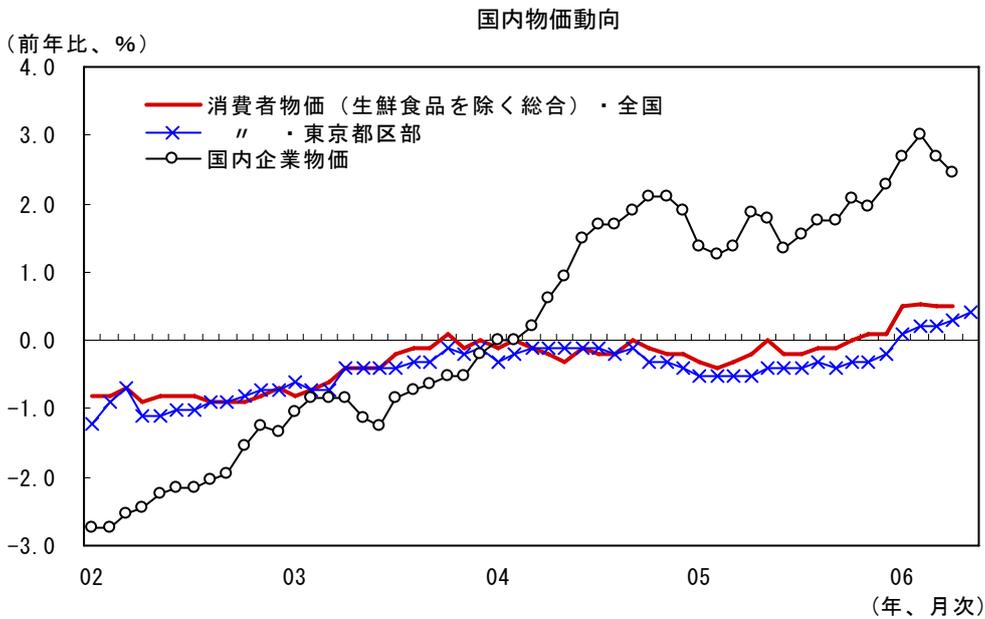


～4月の輸入金額は前年比+20.2%と13ヶ月連続で2桁増が続いている。中東からの原油輸入の拡大や、アジアからの電子部品・衣類の輸入増加が続いた。対欧州では自動車が増減したものの、対米国では電子部品などの輸入が増加した。先行きは、対アジアを中心に電子部品や機械類の輸入の増加が続き、原油など一次産品価格の高止まりによる金額の押し上げも続くだろう。



## 10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

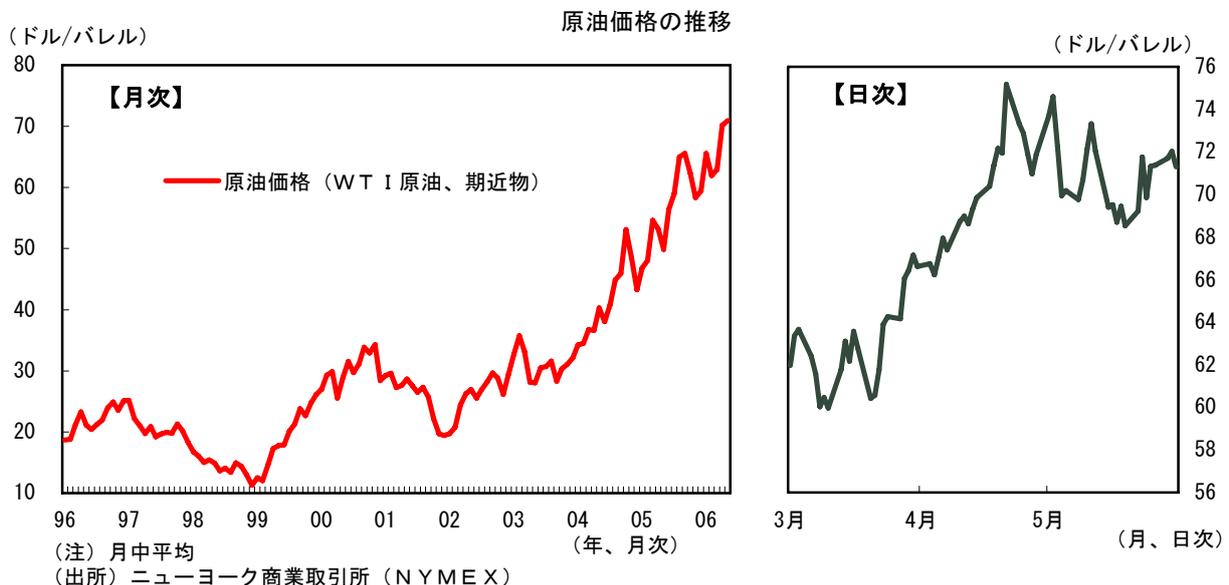
～4月の国内企業物価は、石油・石炭製品や非鉄金属の上昇により、前年比+2.5%と26カ月連続で上昇した。鉄鋼や化学製品の騰勢が一服してきている一方で、エレクトロニクス分野の下落幅は縮小している。4月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は前年比+0.5%、5月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同+0.4%であった。消費者物価は小幅プラスで推移しよう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

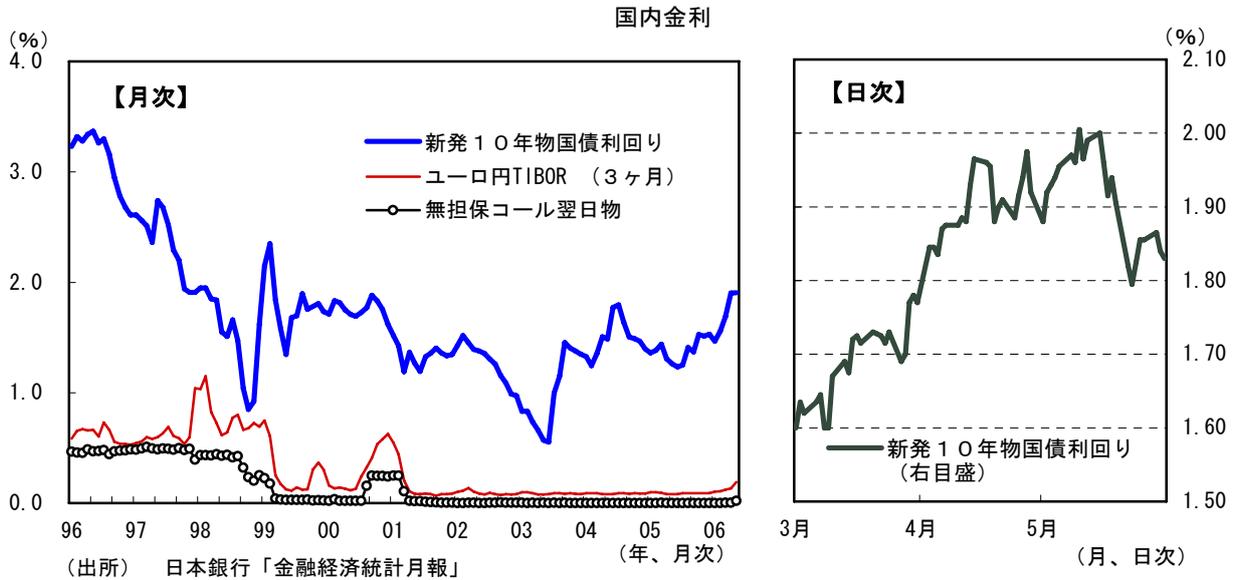
## 11. 原油 ～高値更新後、小反落

～原油相場（WTI、期近物）は、4月21日にザラ場で1バレル=75.35ドルの最高値（24日にも記録）を付けて以降は、高値圏での調整局面が続いている。米国のガソリン供給懸念の後退や原油在庫の増加に加えて、商品市況全般が調整していることも相場の頭を抑えている。一方、イランやナイジェリアの原油供給に対する懸念を背景に下値も限定的であり、当面、高止まり傾向で推移しよう。



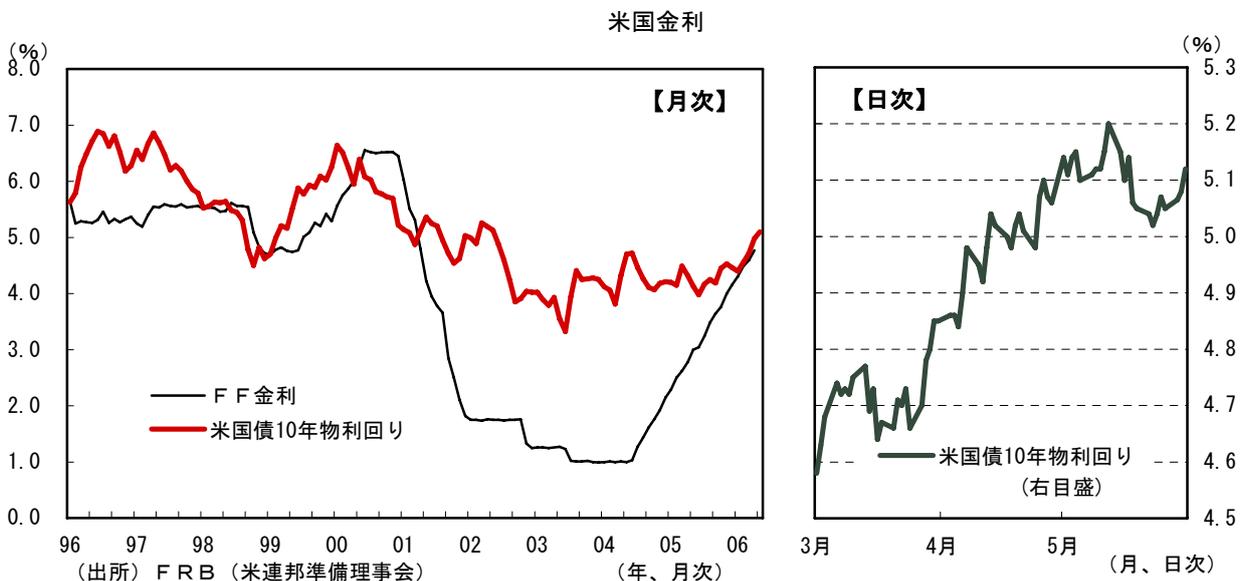
## 12. 国内金利 ～長期金利は低下、短期金利は上昇

～10年債利回りは低下。月初は中短期金利の上昇、日銀の早期ゼロ金利解除に対する警戒感、米金利上昇を受けて上昇し一時2.0%を超えた。しかし月後半は、株価下落、日銀総裁の早期利上げ観測に対するけん制発言から低下に転じ、一時1.7%台をつけた。株価が下落すればさらに低下する可能性があるが、景気拡大を背景にゼロ金利解除の観測が再燃しやすく、再び上昇圧力が加かろう。



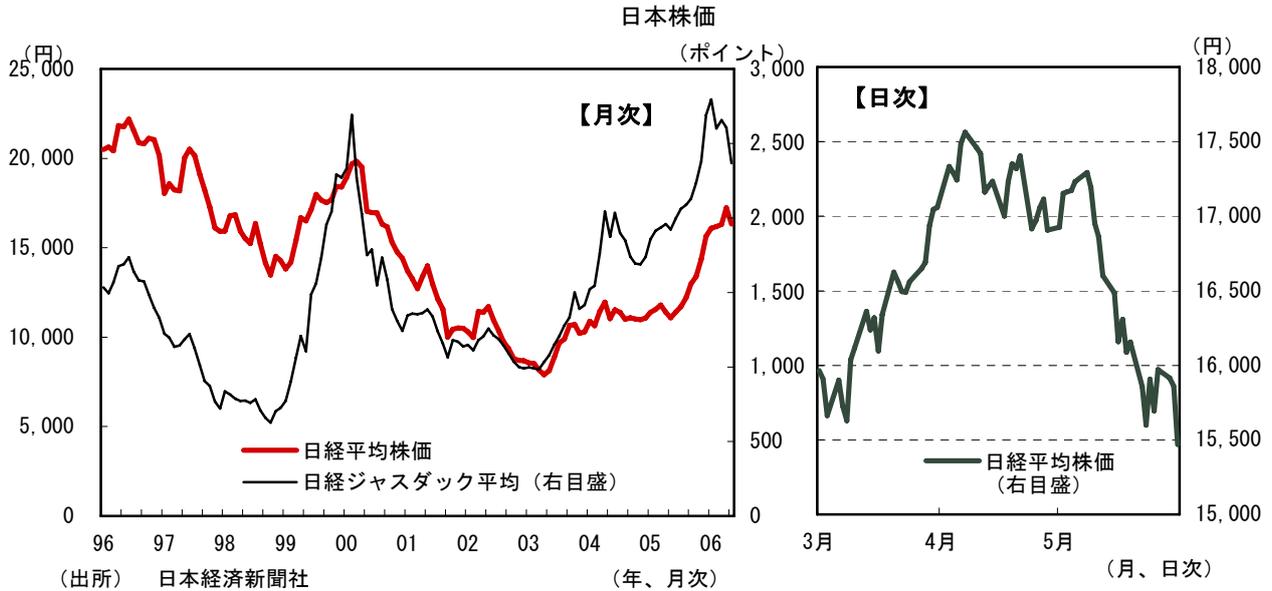
## 13. 米国金利 ～長短金利とも上昇

～F R B（米連邦準備理事会）は5月10日のF O M C（連邦公開市場委員会）で、F F金利の誘導目標を0.25%引き上げ年5.00%とした。5月の長期金利は、月初の5.1%程度から追加利上げ懸念により一時5.2%まで上昇した後、下旬にかけては低下した。今後も利上げが継続される可能性があり、長期金利は5%台前半で高止まって推移するとみられる。



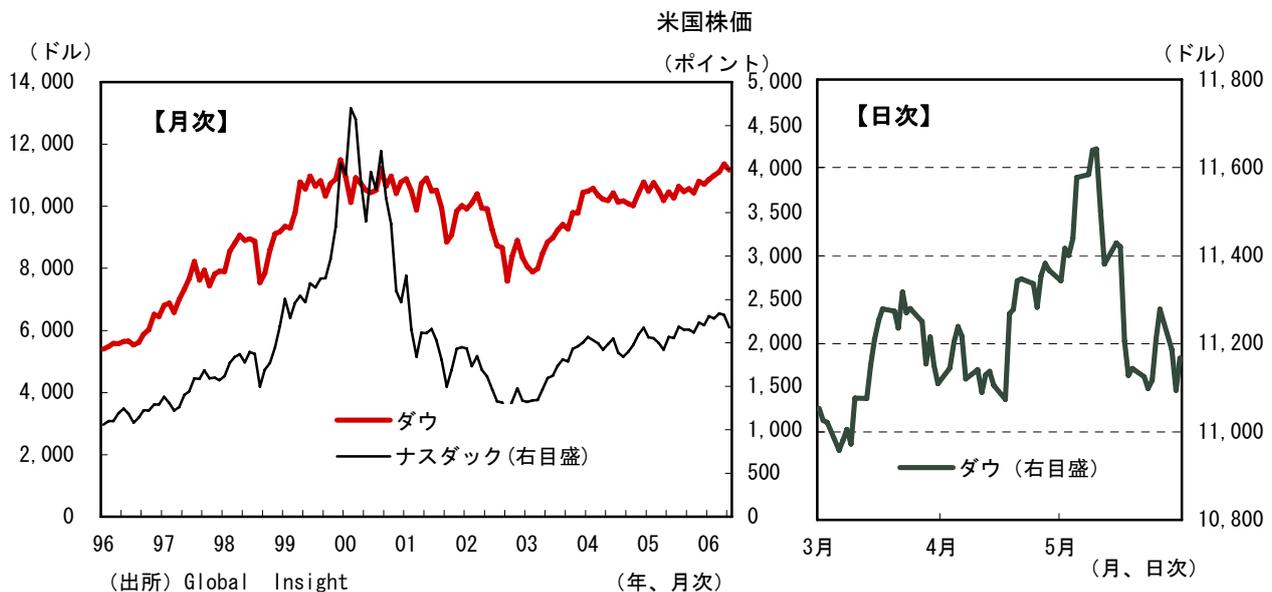
### 14. 国内株価 ～下落

～5月の日経平均株価は下落。月初に1万7,000円台を回復したものの、円高や米国株価の下落に加え、金利上昇や原材料高を受けて今後の企業業績に対する不透明感が広がったため下落に転じ、月末には1万5,500円を割り込んだ。海外株式が下落したり円高が進むと落ち込み幅が拡大する懸念があるが、景気拡大が続いているため、買戻しも入り下落も一服してこよう。



### 15. 米国株価 ～上昇後、下旬にかけて下落

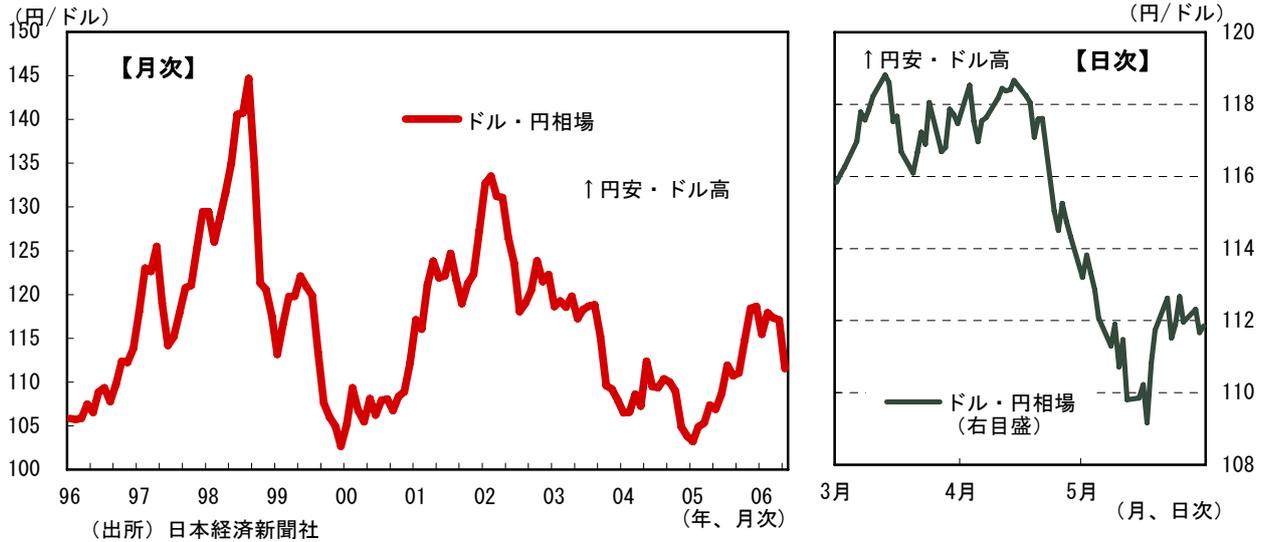
～5月のダウ平均株価は、好調な企業業績に加え、一部に利上げ打ち止め期待もあって、上旬は過去最高値に迫る水準に上昇した。しかし下旬にかけては、インフレ懸念と追加利上げ観測により下落した。今後の株価は、追加金融引き締めの有無、タイミングを巡って上下に振れやすい神経質な動きが予想される。



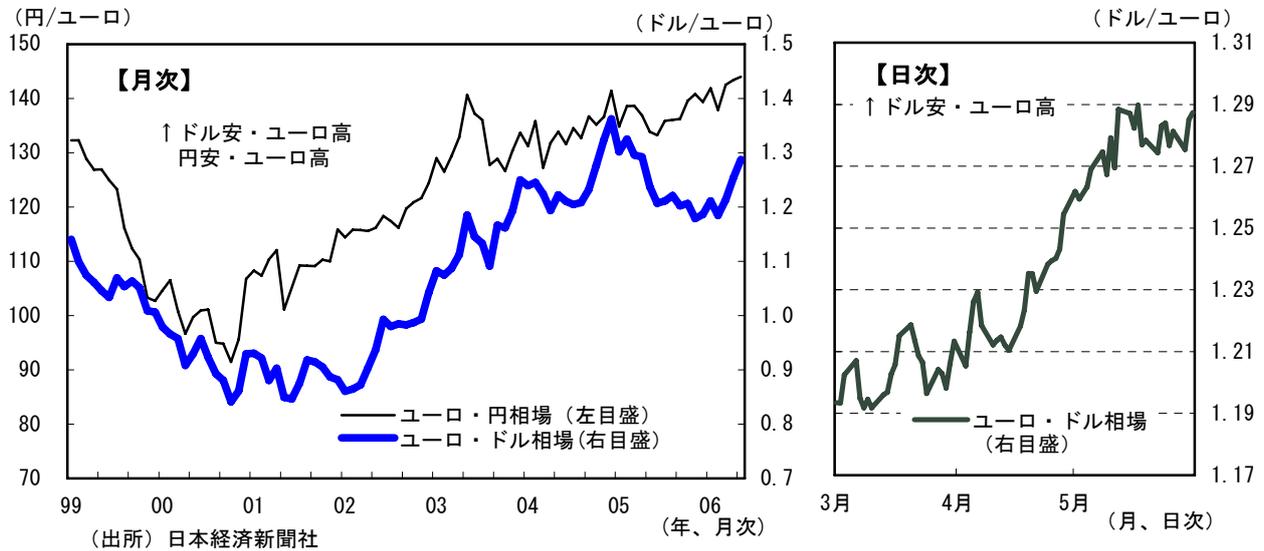
16. 為替 ~ドル安一服

~人民元相場の柔軟性を求めるG7会合の声明文や米利上げ打ち止め観測を背景にドル安が進み、5月半ばには一時1ドル=110円割れとなったが、その後112円前後に戻している。ユーロ・円は、一時142円割れまで円高に振れたものの、その後は143~145円に戻している。日米の金融政策や新財務長官のもとでの米国の為替政策を見極めるまで、当面、大幅な変動にはならないであろう。

為替相場 (1)

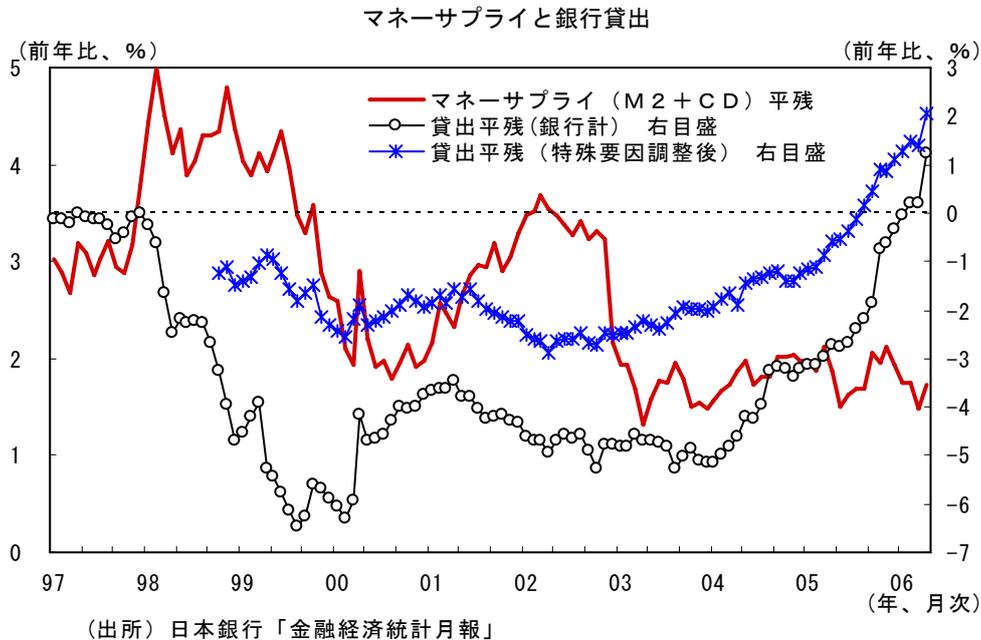


為替相場 (2)



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却

～4月のマネーサプライ（M2+C D）は前年比+1.7%と緩やかな伸びが続いている。4月の銀行貸出残高は前年比+1.2%と3ヶ月連続で増加した（不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは同+2.1%と9ヶ月連続のプラス）。業態別では大手行が96年8月以来の増加に転じた。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

## 景気予報ガイド

### 【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

### 【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

### （注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

### 【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上